

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

APRIL 27TH 2016

■ WEEKLY DIGEST

【産 業】

- 3月の70大中都市住宅価格 62都市で前月上昇 40都市で前年比上昇
- 第1四半期の主要都市地価 前年同期比+3.6% 住宅用地が牽引

【貿易・投資】

- 3月の対内直接投資額 前年同月比+7.8%

【金融・為替】

- 1-3月 クロスボーダー人民元決済額
- 3月の人民元新規貸出 1兆3,700億元 前年同月比+1,883億元
- 1-3月の分野別貸出統計 不動産向け貸出が拡大

■ RMB REVIEW

- 米ドルインデックスに沿った動きが続こう

■ EXPERT VIEW

- 中国子会社の不正、コンプライアンス違反、不適切会計(その3)

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

【産業】

◆3月の70大中都市住宅価格 62都市で前月比上昇 40都市で前年比上昇

国家统计局は18日、3月の70大中都市の住宅価格指数を発表した。

新築商品住宅価格について、前月比上昇した都市数は前月より15都市増加して62都市、前月比下落した都市数は前月から7都市減少して8都市となった。

具体的には、廈門市が前月比+5.4%、合肥市(安徽省)が同+4.6%、上海市が同+4.3%、深圳市が同+3.7%、北京市が同+3.3%と上昇幅が大きく、大理市(雲南省)が同▲0.7%、錦州市(遼寧省)が同▲0.4%と下落幅が大きかった。

一方、対前年同月比では、価格が上昇した都市数は前月から8都市増加して40都市となり、何れの都市でも上昇幅は前月を上回った。また、下落した都市数は前月から8都市減少して29都市となった。

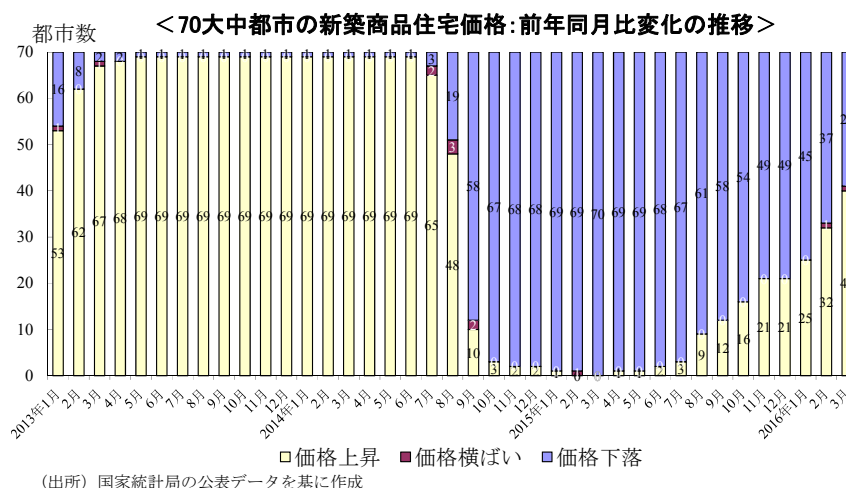
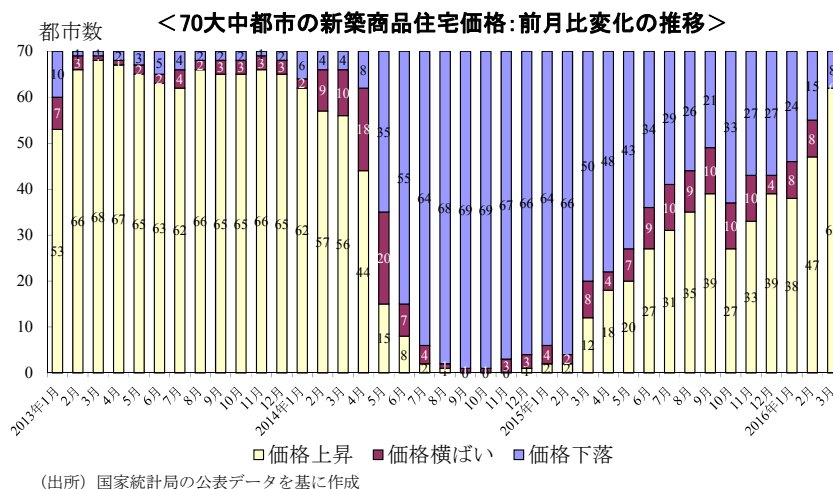
具体的には、深圳市が前年同月比+62.5%、上海市が同+30.5%、南京市が同+17.8%、北京市が同+17.6%、廈門市が同+15.9%、広州市が同+15.3%と上昇幅が大きく、丹東市(遼寧省)が同▲3.8%、錦州市(遼寧省)が同▲3.1%、湛江市(広東省)が同▲2.8%となった。

同局は、大多数の都市で前月比上昇しているものの、上昇が非常に速い都市は主に一線都市^(注)と一部の二線都市に集中し、残りの二、三線都市^(注)では上昇が緩やかであるため、都市間の上昇幅の差は依然として大きいと指摘した。

(注)一線都市:北京、上海、広州、深圳の4都市。

二線都市:省都、副省都都市を含めた31都市。

三線都市:70都市から上記一線・二線都市を除いた35都市。



◆第1四半期の主要都市地価 前年同期比+3.6% 住宅用地が牽引

国土資源部傘下の中国土地測定計画院が19日に発表した「全国主要都市地価モニタリング報告」によると、2016年第1四半期の全国105のモニタリング対象都市の平均地価は3,668元/㎡(前期比+1.0%、前年同期比+3.6%)となった。

使途別では、住宅用地の上昇率が最も高く、前期比+1.3%、前年同期比+4.7%、地域別では、珠江デルタ地域の上昇率が最も高く、前期比+2.1%、前年同期比+9.3%、都市区分別では、一線都市の上昇率が前期比+3.3%、前年同期比+11.0%と最も高く、うち、住宅用地の上昇が特に目立った。

同報告では、第1四半期の景気好転の兆し、潤沢な資金流動性、また、在庫解消の為の一連の不動産購入促進策の実施(住宅ローンの頭金比率の引下げ、不動産取引関連の税率引き下げ等)が地価の押し上げ要因になっていると言う。

一方、不動産購入促進策の効果は、地域により濃淡があり、一線都市の不動産市場には既に過熱感が出始めているのに対し、三線、四線都市では不動産在庫水準が依然として高く、引き続き選別的な政府の対応策が必要とした。但し、一時的な措置に伴う短期間での大幅な価格変動は避けなければならないとも指摘した。

なお、第2四半期については、積極的な財政政策と穏健な金融政策の下、地価は全国平均で引き続き上昇傾向が続くとの予測を示した。

＜2016年第1四半期全国地価の状況＞

項目	地価 (元/㎡)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
全国平均	3,668	1.0	3.6
使途別			
商業用	6,767	0.6	2.6
住宅用	5,554	1.3	4.7
工業用	766	0.7	2.5
地域別			
長江デルタ	5,282	1.4	4.1
珠江デルタ	6,149	2.1	9.3
環渤海地域	3,880	1.5	4.2
都市区分別			
一線都市	9,827	3.3	11.0
商業用	23,650	1.8	6.7
住宅用	19,195	4.8	14.9
工業用	1,447	2.3	8.7
二線都市	4,520	0.6	2.5
商業用	10,082	0.6	2.5
住宅用	5,353	0.8	3.2
工業用	711	0.3	1.0
三線都市	1,757	0.5	1.9
商業用	3,702	0.1	1.1
住宅用	2,409	0.6	2.7
工業用	517	0.5	1.3

(出所) 中国土地測定計画院「2016年第1四半期全国主要都市地価モニタリング報告」に基づき作成

【貿易・投資】

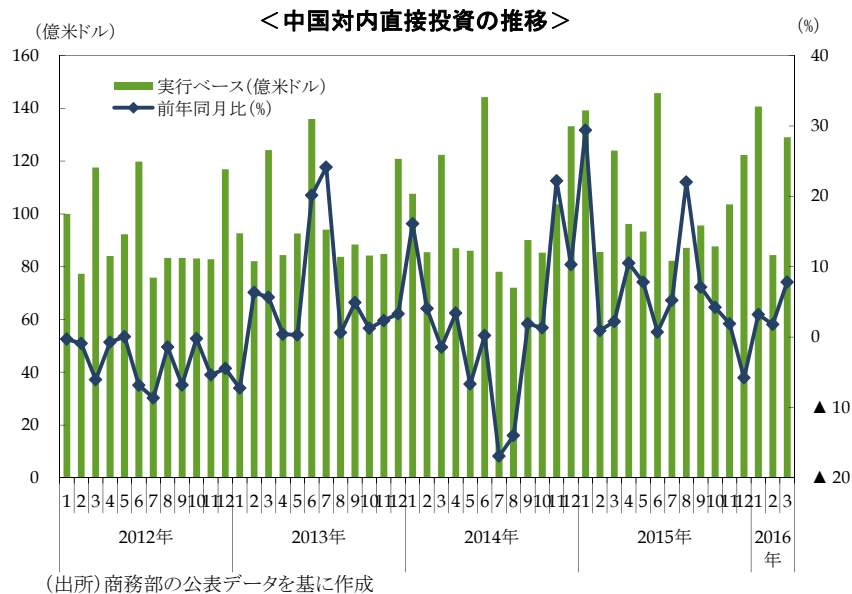
◆3月の対内直接投資額 前年同月比+7.8%

商務部の19日の発表によると、3月の新規設立の外資企業数は前年同月比+26.1%の2,560社、対内直接投資額(実行ベース)は同+7.8%の129億米ドルとなった。1-3月の累計では、新規設立の外資企業数は前年同期比+1.6%の5,956社、対内直接投資額(実行ベース)は同+4.5%の354.2億米ドルとなった。

国別では、1-3月の日本からの直接投資が前年同期比▲4.7%^(※)の10.1億米ドルと、1-2月の同+14.5%から鈍化した一方、米国からは同+122.6%^(※)の13.8億米ドル、EUからは同+38.0%の27.3億米ドル、ASEANからは同+37.0%の18.1億米ドルと大きく伸びた。(※当行計算ベース)

産業別では、1-3月のサービス業への直接投資が前年同期比+7.6%の244.3億米ドルと、1-2月(同+5.7%)に続き堅調に伸び、製造業への直接投資は同▲1.6%の107.1億米ドルと、1-2月(同▲14.9%)より減少幅が縮小した。

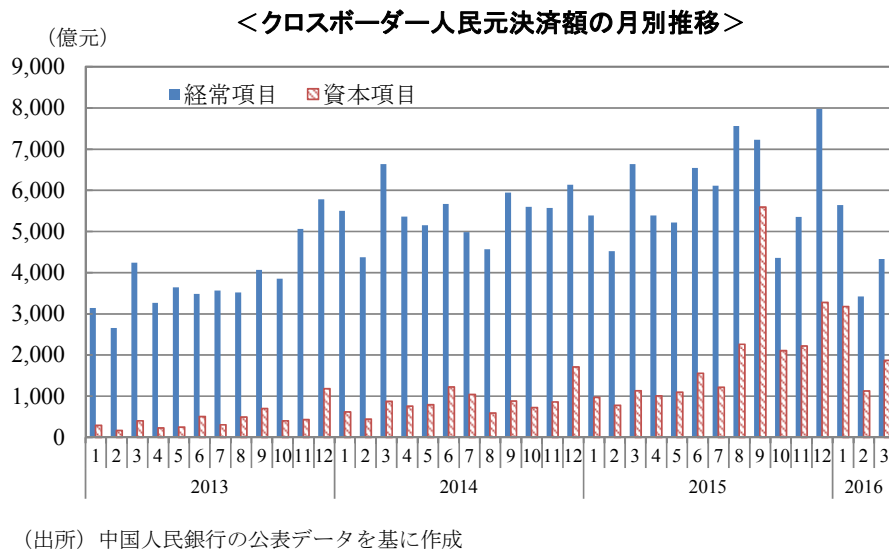
なお、3月の対外直接投資額は前年同月比+21.5%の101.7億米ドル、1-3月の累計で前年同期比+55.4%の400.9億米ドルと、1-3月の累計ベースでは伸び率、金額共に対内直接投資を上回った。



【金融・為替】

◆1-3 月 クロスボーダー人民元決済額

中国人民銀行の 15 日の発表によると、1-3 月のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が 1 兆 3,400 億元、うち、貨物貿易が 1 兆 1,369 億元、サービス貿易が 2,075 億元。資本項目が 6,176 億元、うち、対内直接投資が 3,566 億元、対外直接投資が 2,610 億元となった。

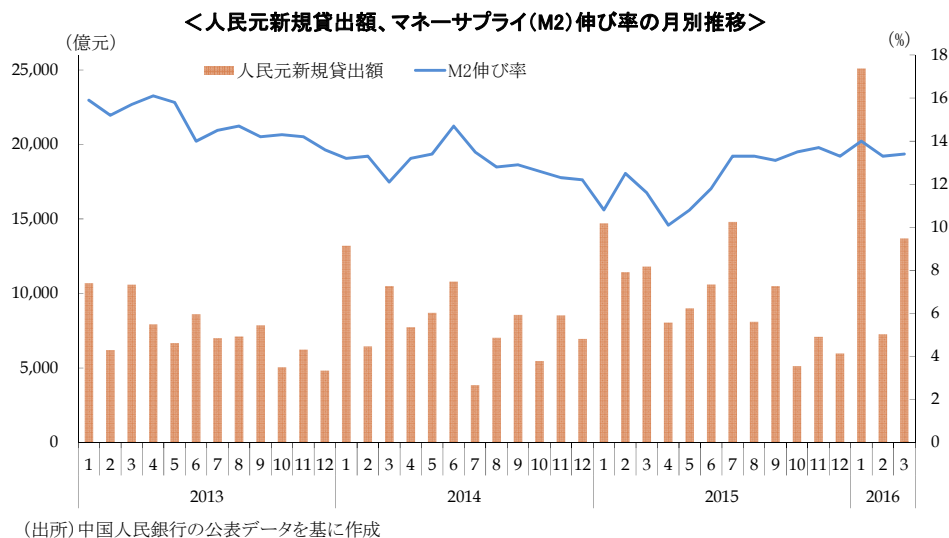


◆3 月の人民元新規貸出 1 兆 3,700 億元 前年同月比+1,883 億元

中国人民銀行の 15 日の発表によると、3 月の人民元新規貸出額は 1 兆 3,700 億元と、前年同月比で+1,883 億元、前月比では+6,434 億元となった。実体経済に供給される流動性の量を示す社会融資総量^(注)の増加額は 2 兆 3,400 億元と、前年同月比で+1 兆 900 億元、前月比では+1 兆 5,100 億元となった。

また、3 月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+13.4%の 144 兆 6,200 億元と、伸び率は 2 月末の+13.3%より 0.1 ポイント上昇した。

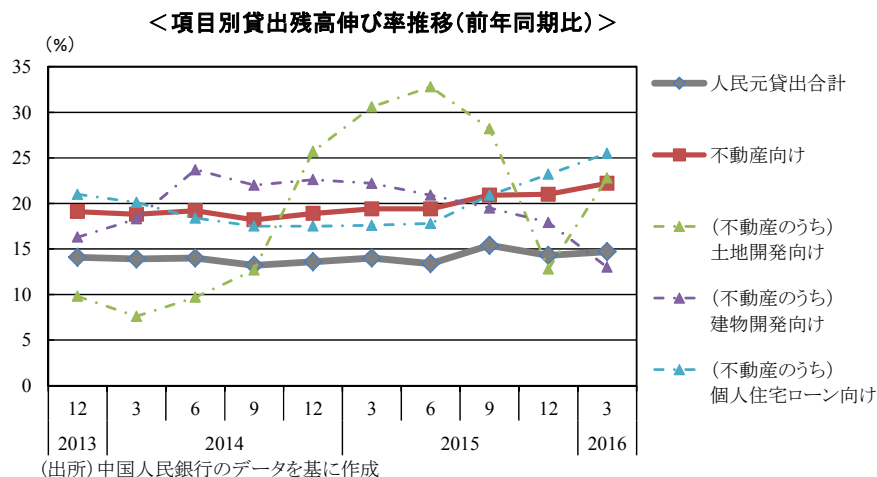
(注) 社会融資総量=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式融資+保険会社賠償+投資用不動産+その他



◆1-3月の分野別貸出統計 不動産向け貸出が拡大

中国人民銀行は20日、2016年1-3月の金融機関の分野別貸出統計を発表した。1-3月の人民元新規貸出額は前年同期比9,301億元増加の4兆6,100億元。うち、不動産向けが同5,045億元増加の1兆5,000億元で、新規貸出全体に占める割合は32.5%と、前年比1.9ポイント拡大した。

また、2016年3月末時点の人民元貸出残高は前年同月比+14.7%の98兆5,600億元、うち、不動産向けは同+22.2%の22兆5,100億元と、伸び率は昨年末より1.3%増加した。不動産向け貸出残高の内訳は、土地開発向けが同+22.8%の1兆8,000億元、伸び率は昨年末より10%増加、建物開発向けが同+13.0%の5兆2,200億元、伸び率は昨年末より4.9%減少、個人向け住宅ローンが同+25.5%の15兆1,800億元、伸び率は昨年末より2.4%増加と、土地開発向けが昨年末に比べて大きく伸びた。



RMB REVIEW

◆米ドルインデックスに沿った動きが続こう

今週(4/18～)の人民元相場は、先週同様、米ドルインデックスに沿った動きが継続し、依然として方向感を見出すには至っていない。週初 6.4772 で寄り付いたオンショア人民元(CNY)は、ドル売り圧力の高まりを背景に上昇。翌4/19には、高値となる6.4567を示現した。しかし、予想比良好な米国経済指標を背景にドル買い圧力が高まると、人民元も反落。軟調な中国の株価指数も重石となる中、週末には、安値となる 6.4870 を示現し、同水準で越週しそうだ。オフショア人民元(CNH)も同様に、4/19 に高値となる 6.4680 を示現するも、その後は米ドルインデックスの上昇に伴って反落。週末には安値となる 6.4920 を示現する等、方向感に欠ける値動きが継続している。

中国を巡っては、全人代以降、良好な経済指標が続いている。実質 GDP 成長率こそ、前年比プラス 6.7%と、緩やかな減速が示されたものの、固定資産投資や鉱工業生産、小売売上高は共に市場予想を上回る良好な結果となった。輸出が9ヶ月ぶりにプラスに転じた他、生産者物価指数も2015年1月以来の水準を回復。製造業PMI(国家統計局公表)は8ヶ月ぶりに景気判断の節目となる50を上回る等、年初来強まった過度な悲観論は、足許でひとまず後退している。

こうした中、国内から国外への資本流出の動きも減退。当局による各種資本規制の強化(個人の外貨両替規制の厳格化や、窓口指導を通じた企業の外貨買い制限、オフショアへの資金移動制限など)もこれを後押ししたと見られる。外貨準備の減少にも歯止めがかかった他、オンショアとオフショアの価格差にも大きな乖離は見られない。政府および当局が人民元相場の安定化(CFETS インデックスの安定的推移)を企図する中で、当面は、ドルインデックスに沿った、主体性に欠ける値動きが想定される。もっとも、こうした状態(ボラティリティが抑制された状態)が定着するとは考えにくい。実際、足許では住宅市場にややバブルの懸念が見られる中、過剰債務問題が意識され易い。サブライサイドの構造改革も、景気への下押し圧力となるだろう。また、人民元改革についても、10月のSDR(IMFの特別引き出し権)組み入れ開始を前に、当局は人民元国際化を一段と推進する公算が大きい。実際、国家外為管理局は4/21に行われた記者会見にて、「資本市場における人民元の交換性を推進する」「オンショアとオフショア市場の人民元レートの一歩化を目指す」と発表。人民元国際化に向けた取り組みが本格化すれば、人民元相場のボラティリティ拡大が見込まれる為、留意が必要だ。

(4月22日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2016.04.18	6.4770	6.4768～ 6.4823	6.4803	-0.0013	5.9733	0.0458	0.83523	0.0000	7.3262	0.0269	2.3200	3175.18	-46.51
2016.04.19	6.4770	6.4606～ 6.4775	6.4722	-0.0081	5.9314	-0.0419	0.83401	-0.0012	7.3350	0.0088	2.1400	3184.51	9.33
2016.04.20	6.4642	6.4619～ 6.4710	6.4693	-0.0029	5.9336	0.0022	0.83371	-0.0003	7.3483	0.0133	2.4200	3110.85	-73.66
2016.04.21	6.4782	6.4731～ 6.4848	6.4793	0.0100	5.9020	-0.0316	0.83507	0.0014	7.3186	-0.0297	2.5500	3089.91	-20.94
2016.04.22	6.4806	6.4785～ 6.4950	6.4930	0.0137	5.8828	-0.0192	0.83708	0.0020	7.3201	0.0015	2.6000	3097.31	7.40

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

EXPERT VIEW**中国子会社の不正、コンプライアンス違反、不適切会計(その3)**

「その1」「その2」では、中国子会社の不正等について内容に応じて「不正」、「コンプライアンス違反」、「不適切会計」と分類し、さらに、「不正」を深刻度合いによって、小、中、大に再分類した上で、「不正」の詳細を解説しましたが、今回(最終回)は「コンプライアンス違反」と「不適切会計」の詳細について解説します。

※「中国子会社の不正、コンプライアンス違反、不適切会計」

(その1) <http://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/416012701.pdf>

(その2) <http://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/416031601.pdf>

3. コンプライアンス違反

コンプライアンス違反の範囲は広く、法律法規、規制等に従わず違法行為を行うことを意味しますが、ここでは「賄賂と商業賄賂」に関するコンプライアンス違反を考えます。一般的に「賄賂」は、会社の業務に関わる許認可権限を有する政府関係者への付け届け、謝礼の支払いを指し、「商業賄賂」は物品購入等の意思決定権を持つ顧客担当者など民間へのリベートの支払い、医師など専門家への便宜供与を指します。

コンプライアンス違反(賄賂、商業賄賂)には以下のものが含まれます。

- ・ メディア関係者への謝礼(車代)の支払い
- ・ 顧客購買担当者へのリベートの支払い
- ・ 医師、大学、研究機関への不透明な資金提供
- ・ 政府機関あるいは許認可機関への賄賂(口利き料)の支払い

4. 不適切会計

不適切会計は大きく分けて以下の二つに分類されます。

- ・ 会計処理のミスあるいは税務上の処理(支払基準)に引きずられる形で不適切な会計処理を行う。
- ・ 意図的に負債・費用を過少計上、売上・資産を過大計上するなどして、財務諸表を調整し、不正な会計処理を行う。

会計処理のミスで代表的なものとしては、前払資産計上してから毎月償却費用計上すべき支出を一気に費用計上する、売上が期ズレ計上されている、などが挙げられます。例えば、1年分の家賃、保険料などは一旦前払費用と計上し、毎月均等に費用計上すべきものを支払時に全額費用計上する例がまだ多く見られます。

また、固定資産の改良支出に関しても固定資産の取得原価の50%以上、耐用年数の2年以上の延長などを基準として固定資産の取得原価に加算計上し、そこから償却により費用化すべきところを全額修繕費として処理することがあります。財務担当者が固定資産の状況を理解しておらず、既存の固定資産に関わる全ての支出を自動的に費用処理することによる会計処理のミスです。

売上計上の期ズレは、工事進行基準を採用している会社や、期を跨ぐ販売がある際に発生します。中国の

会計担当者が「発生主義」の原則を正しく理解しておらず、工事の進行情況に基づき収益認識するものを、請求書(発票)の発行基準で処理してしまうことがあります。

税務上の処理に引きずられる形での不適切な会計処理は、本稿でも度々指摘しているとおり、代表的な不適切会計処理と言えます。中国における税務処理は「発票発行(入手)主義」であり、会計上の「発生主義」と異なります。筆者の直近の経験では発票を入手するまでは買掛金計上はおろか在庫の入庫も行わず、数ヶ月も在庫の計上が遅れ、在庫残高がいびつになっているケースがありました。在庫の異常値を指摘したところ不適切処理が発覚しました。担当者曰く「在庫残高がマイナスになることはなく、発票入手後速やかに在庫計上するから大丈夫」だと反論されて唖然としました。固定資産についても同様に設備の使用を開始しているにも関わらず、発票を入手するまで固定資産には計上せず建設仮勘定へ一旦計上し、減価償却を行わないことがあります。1年以上も減価償却の処理が行われず、放置されていたケースに出会い驚いた経験があります。

会計処理のミスは会計担当者の知識・経験不足、不注意に起因することが多く、適切に指導することで是正することが比較的容易に可能です。一方、税務上の処理に起因する不適切な会計処理は、会計処理のミスよりも根が深く、会計担当者への正しい会計処理の指導は勿論のこと、発票絶対主義の担当者の思考を変えることも必要で、なかなか難儀です。また、中国において過去 20 年の間に会計制度が大きく変化し、最新の会計制度は国際会計基準に近いものになっているにも関わらず、現場の会計担当者が過去の処理方法を引きずっていることがあり、是正が難しい場合もあります。

5. 不正会計

最後に、不正会計です。意図的な不適切会計、すなわち不正会計では、負債を過少計上、売上を過大計上、費用を過少計上するなどして財務諸表を実態よりもよく見せようとしています。

意図的な負債の過少計上の例としては、取引先に支払あるいは発票の発行を遅らせるように依頼することで、買掛金を過少計上することが挙げられます。オフィス、社宅等の使用が開始されているにもかかわらず、発票の入手まで未払賃貸料を計上しない。毎年賞与を支給しているにもかかわらず、年度末において未払賞与を計上しないなどの方法で負債を過少計上します。発票主義に基づく会計処理を行なっている場合は、比較的容易に負債の過少計上等の会計操作が可能となります。

売上の過大計上は、売上至上主義(予算達成主義)の弊害、売上にリンクした役職員の報酬制度が主な要因として挙げられます。リーマン・ショック後の 4 兆元の固定資産投資というカンフル剤により、2012 年頃までは 10~20%の売上増を経験し、その実績に基づき予算を策定していた会社では、2013 年頃から潮目が変わりました。表向き成長を維持するために、信用枠の緩和、支払期間の延長などを行い無理に顧客へ販売した結果、一部の売掛債権が回収不能となり、会社の資金繰りが悪化し、最悪倒産ということになれば、この時点で不正会計処理が発覚します。

費用の過少計上では以下の方法を用いて費用計上を先送りします。

- ・ 経費の支払にも関わらず、その他未収金として計上する。
- ・ 期末の棚卸残高を過大計上する。

- ・ 標準原価差額(不利差異)の未配賦により売上原価を過少計上する。
- ・ 期間費用と計上すべきものを資産化し費用計上を繰延べる。
- ・ 期間費用で処理すべき修繕費を資産化する。
- ・ IT 関連費用を無形資産計上する。
- ・ 貸倒引当金の未計上あるいは過少計上、棚卸資産及び固定資産の減損処理を繰延べる。

特に期末在庫の過大計上は操作が容易であり、典型的な不正会計の方法です。例えば、原材料の端材などの廃棄処分時期を先送りし、在庫の帳簿価格を実態よりも多く見せることで売上原価(製造原価)を過少計上することが可能です。

期間費用と計上すべきもの、例えば人件費などをその他未収金として資産化し、費用を過少計上する方法もあります。

また、会計上判断が難しいものとして IT 関連、特にソフトウェア開発費用の無形資産計上が挙げられます。開発したソフトウェアを無形資産として計上するには、将来、そのソフトウェアが収益をもたらすことが前提です。しかしながら、将来の収益は主観的な予測に基づくものも多く、意図的に楽観的な予測をすることで当期に費用計上すべき開発費用を無形資産として計上することもできます。固定資産の修繕費においても、名目上「大修理あるいは固定資産の機能向上」が行われたとし、修繕費を資産化することで費用の繰延べが行われることもあります。

不正会計は、その殆どが売上目標達成、予算の達成の為に起こります。当初は会社にとって良かれと思って始めますが、次第に不正会計へと変化し、事態が深刻化して発覚します。不適切会計の防止には本社と現地の財務部門が密に情報交換を行う体制作りと、中国の会計・税務制度への理解が不可欠となります。本社の財務部門が現地の経営陣に不正会計をなかなか指摘できない場合は、第三者の意見として外部の専門家からは是正を促してもらうのも一つの防止力となります。

ここまで 3 回にわたり「中国子会社の不正、コンプライアンス違反、不適切会計」を論じてきました。中国法人の経営現地化は正しい流れであると筆者は考えています。これらの問題に対処するために本社の日本人社員だけが対応するのではなく、内部統制制度の構築と運用、会計システムの整備などによる中国現地職員も含めた総合的な対策を講じるようにしたいものです。企業の皆様の努力を期待して本稿を締めくくりたいと思います。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司

(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)

執行董事 鈴木康伸(日本国公認会計士)

～アンケート実施中～

(回答時間: 10 秒。回答期限: 2016 年 5 月 27 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>